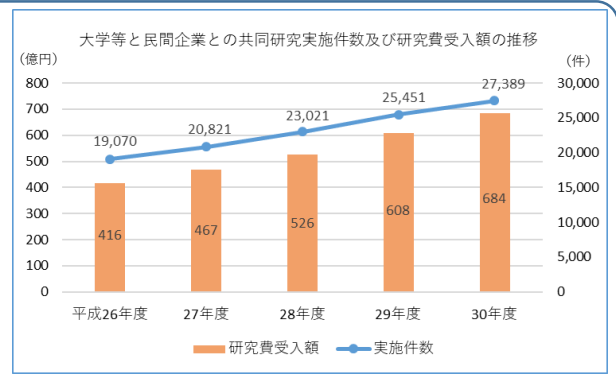


公表日: 令和2年9月11日

調査の背景

- ◇ 地域活性化は我が国の重要課題であり、日本全国で地場産業の創出・育成などに取り組んでいる。その手法の一つとして、産学官連携が重視され、その活用例も増えている。
- ◇ 先行して取り組まれている事例は、産学官連携の活動を進める中で生じる困難を克服しようとするときに役立つ知識や視点等を含んでおり、今後、産学官連携に取り組む関係者にも参考となる。
- ◇ 本調査は、地域活性化を図る中で重要な要素を占めるようになった産学官連携について、33事例の取組の実態をつまびらかにし、国を始めとする行政による推進施策の実施や、今後、地域の関係者による産学官連携の取組に資するために実施



(注) 「平成30年度 大学等における産学連携等実施状況について」(文部科学省) 掲載データを基に当省が作成

【調査等対象機関】文部科学省、農林水産省、経済産業省、道県(23)、市町村(18)、関係団体等

【実施時期】平成31年4月～令和2年9月

主な調査内容

I 幾つかの視点から事例を分類して見た場合の連携活動の特徴や傾向を整理

「地域伝統産業の復活を目指す事例」や「学」や「官」が中核となっている事例など、調査対象とした事例を幾つかの視点から分類した場合に、分類に応じて連携活動に一定の特徴や傾向がみられるものについて、その内容を紹介

II 各事例からうかがえる課題克服のために工夫した取組

「産・学・官」等のマッチング環境を事前に整備」することや「研究開発後の商品化を見据えた支援を実施」することなど、連携活動を進める上で生じた課題を関係機関がどのような工夫をして克服したのかについて、その内容を紹介

III 事例集

今回調査した33事例ごとに、開発・取組の概要やその成果、各機関のマッチングの経緯のほか、上記の整理結果の詳細を事例集として紹介

本調査結果に期待する効果

- ・ 今後、産学官連携に取り組む関係者が自らの事例と同様の分類に属する先行事例での特徴や活動傾向を把握
- ・ 関係機関とより円滑に連携活動を進めていくための工夫例を把握



- ・ 国を始めとする行政による効果的・効率的な産学官連携の推進施策の実施や支援策の検討
- ・ 地域において産学官連携に関わる各関係機関の取組

の参考になることを期待

I 事例を分類し、連携活動の特徴や傾向を整理

分類分けの概要

◇ 目指した成果による分類

- ・商品開発を目指す
(地域伝統産業の復活、地場製品の活用等)
- ・産学官連携活動の促進を目指す
- ・生産拠点づくりを目指す

◇ 想定する市場による分類

- ・原産地近隣での消費や観光客向けを想定
- ・国内の一部市場を想定
- ・全国又は海外市場を想定

◇ 連携活動の主体別に分類

- ・「産」が中核となって活動
- ・「学」が中核となって活動
- ・「官」が中核となって活動

主な調査結果

結果報告書P5~6

地域伝統産業の復活を目指す事例 <目指した成果による分類>

- 「⑭三浦真珠プロジェクト」の事例では、真珠養殖技術の復活に向けた取組のほか、地域の小中学校における海洋教育や真珠の核入れ体験等を実施
- 「⑳新シルク蚕業構想」の事例では、通年の養蚕システムの開発に向けた取組のほか、市内の小中学校における蚕の飼育体験を市民向けセミナーのステージ上で発表。好評を得て、市内小中高等学校での飼育体験や出張授業等の活動に拡大

特徴や傾向

子供たちの地域への関心の深まりが今後の地域活性化につながる等の考えから、当該産業を身近に感じてもらえる取組を行う傾向あり

→ 郷土や地元産業への関心が増し、地元就職を考えるきっかけになる等の声あり

結果報告書P23~30

「学」や「官」が中核となる事例 <連携活動の主体別による分類>

- 研究拠点の設置や企業の誘致のため、「学」が大学内に企業との共同研究拠点を設置したり、「官」が廃校の施設や土地を貸与したりするなど、「産」や「学」を積極的に誘致 (事例⑨ライスミルク、⑪ヨウ素 等)
- 住民が参画する企画の展開や自治体の総合計画に開発方針を記載するなど地域内外に向けた産業のPR活動を実施 (事例⑤鶴岡バイオ、⑳希少糖 等)
 - ・ 「㉔伯州綿」の事例では、地域住民が栽培活動に参画。収穫した伯州綿を製品化したものを新生児等に配布し、翌年には次に受け取る親子のために種まき等を行う企画を展開
 - ・ 事例の中には、自治体が策定する総合計画や産業振興計画等で、産学官連携で開発する産品や産業等についての内容の紹介やブランド化、技術開発、各種支援等の方針を記載しているものが複数あり

地域において新しい産業を興し、地域活性化を図るような開発等をより積極的に支援

研究費助成に限らない多様な支援、特に連携活動の開始に必要な基盤作りに係る支援を積極的に行っている傾向あり

→ 上記以外にも、分類分けした内容ごとに、取組の傾向や特徴を整理して紹介

II 連携活動上の課題を克服するためにとった工夫を整理

調査の内容

- ◇ 産学官連携においては、各機関が出会い、研究開発等を行い、その研究成果の事業化や地域展開を図るといった段階を踏むのが一般的だが、これらの各段階を前に進め、連携による成果を生み出すまでには、様々な課題が発生し、その課題を関係機関が協力して克服
- ◇ 各事例に共通してみられる幾つかの課題について、どのような工夫で克服したのかを整理

主な調査結果

結果報告書P35～42

課題：大学等の敷居の高さから、企業が抱える技術的な課題についての相談をちゅうちょし、企業ニーズが潜在化

● 「産・学・官」等のマッチング環境を事前に整備

- ・ 大学による企業訪問や自治体、公益財団法人等が異業種交流団体等に参加することにより、企業ニーズを把握（事例⑧転倒予防くつ下等）
- ・ 地域の複数の大学、産業団体、金融機関等がネットワークを構築し、公設試験研究機関が技術相談のワンストップ窓口となってマッチングを実施（事例 KCみやぎ）

結果報告書P43～50

課題：企業において、共同研究の目的が不明確だったり、企業の期待と大学研究の実態にギャップが生じる場合あり

● マッチング時に企業との相談・交渉等が円滑に進むよう工夫

- ・ 企業が大学の研究者に接触する前に、大学や金融機関等に置かれているコーディネーターが企業のニーズを確認・補完したり、教授等に接触する場合に同行して支援（事例⑩冷凍耐性こんにゃく、⑧転倒予防くつ下）
- ・ コーディネーター等があらかじめ企業と大学間で生じ得るギャップについて説明し、研究に要する時間、研究成果の見込み等についての認識を共有した上で、共同研究を推進（事例⑦温泉トラフグ、⑩冷凍耐性こんにゃく等）

結果報告書P51～59

課題：企業にとっては商品のブランド化・販路開拓が、大学等にとっては研究開発シーズの利活用のしやすさが課題

● 研究開発後の商品化等を見据えた支援を実施

- ・ 自治体が、開発した新商品の記者発表や展示会への出展の機会を提供。「産・学・官」が合同で記者発表し、研究に携わった教授等が研究成果等を説明しており、注目度や製品への信用力の高まりを指摘する意見あり。（事例⑩ワイヤレス給電、③排水処理等）
- ・ 複数の研究機関との長年の研究から、特許等の所有状況が複雑化してる場合に、関係者が連携して知的財産の集約化を図り、一元的に管理・運用する企業を設立することで、多種類多品目の商品開発に成功している例あり。（事例⑤希少糖）

主な調査結果

結果報告書P65～

- 今回、調査対象とした各事例について、次の点を統一的に整理
 - ・ 産学官連携による開発や取組の概要
 - ・ 開発の成果等
 - ・ 原材料や当該事例の背景事情
 - ・ 研究の動機
 - ・ 関係機関同士のマッチングの経緯
- 上記に加え、次の点等を公的機関の取組を中心として整理
 - ・ 各機関が、産学官連携の活動を進展させるために行った工夫
 - ・ 地域活性化に資するために行った取組



事例集

として取りまとめ

事例：三浦真珠プロジェクト

教育活動等を通じた取組により伝統産業の復活プロジェクトに対する地域の関心が向上

- 神奈川県三浦市で戦後、短期間行われていた真珠養殖の技術を復活させ、真珠養殖を通じて地域振興を図る取組
 - 地域企業が真珠養殖を行う際に東大臨海実験所が協力し、地元で育てた真珠を地域のお土産など観光コンテンツの一つとして活用
- 上記取組に合わせて、小中学生に対する海洋教育を実施
 - モデル校1校での海洋教育の取組が評判を呼び、市内全小中学校での取組に拡大
 - 「みうら海洋教育フォーラム」を開催し、各校の海洋教育の成果を発表



- 「地域のことを勉強する機会を得ることができた」との評価を得ており、「三浦真珠プロジェクト」の地域での関心の高まりに貢献



地域企業におけるアコヤガイの生産、管理等

小学校における真珠の核入れ体験



〔 海洋教育 〕

事例：KCみやぎ推進ネットワーク

企業からの技術相談にワンストップで対応するネットワークを構築

- KCみやぎ推進ネットワークは、平成17年度に、地域に身近な大学・高等専門学校等が企業からの技術相談にワンストップで対応するネットワークとして活動を開始
- 具体的には、宮城県産業技術総合センターが受付窓口となり、地域企業から技術相談があると、事務局が相談内容や要望の詳細を聴取し、ネットワーク内の全ての大学・高等専門学校等の産学連携窓口を通じて、相談内容が研究者等に照会され、対応できる機関とマッチング
- 上記のほか、経済・産業団体、支援機関、金融機関などが実施する支援メニューを有機的に結び付けながら、技術相談から技術指導、事業化までの各種支援を行っている。

